

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比 祐 市
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上 原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	59,257	61,301	123,150
経常利益(百万円)	3,093	4,399	8,393
四半期(当期)純利益(百万円)	1,991	2,691	4,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,935	3,279	5,737
純資産額(百万円)	119,840	119,408	117,672
総資産額(百万円)	139,560	139,839	139,205
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.64	70.63	120.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.4	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,958	6,385	4,311
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	228	2,113	3,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,538	1,584	7,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,431	15,697	12,957

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.62	34.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融政策や経済対策の効果による円高修正、株価上昇などを背景に、雇用、所得環境にも改善の動きが見られ、景気は緩やかながら回復が感じられるようになりました。

当社事業に関連の深い住宅市場は、消費増税の前倒し需要から、新設住宅着工戸数が今年4月から8月までの累計で前年比11.3%の増加となりました。

このような状況の下、市場の要求に応えた環境負荷低減商品、各種機能性商品などを開発し、新築のみならずリフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など幅広く営業活動を展開し、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61,301百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益4,105百万円（同27.3%増）、経常利益4,399百万円（同42.2%増）、四半期純利益2,691百万円（同35.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業では、福岡ショールームを9年ぶりに全面改装し、5月にリニューアルオープンいたしました。約13,000点の商品を見やすく機能的に展示し、壁紙からカーテン、床材までトータルでコーディネートした空間を分かりやすく提案しました。

壁装材では、4月に中間価格帯の壁紙を収録した見本帳「ファイン1000」を改訂発売しました。収録した壁紙は全点シックハウス規制の最上位認定品とし、また、消臭機能壁紙「不燃認定・ルームエアー」に表面強化タイプを加えるなど、機能性壁紙を充実させております。

床材では、7月に塩ビタイルの新見本帳「フロアタイル」を発行しました。店舗や各種施設などの非住宅分野から、戸建やアパート、マンションなどの住宅分野まで幅広い用途に対応するとともに、フロアタイルでは業界初となるカーボンフットプリントマークを取得し、環境への配慮を進めました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は52,701百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は4,102百万円（同33.7%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンでは、企業間競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、販売促進キャンペーンの拡大など積極的な営業活動を積み重ねております。これらの結果、エクステリア事業における売上高は6,990百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は209百万円（同30.2%増）となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、急速に進む照明のLED化に対応し、可動式アームスタンド「Zライト」などLED照明の拡販に注力しましたが、照明器具事業における売上高は1,614百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は207百万円（前年同期は営業損失200百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,739百万円増加し、15,697百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,385百万円(前年同期は3,958百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,386百万円と季節変動による売上債権の減少額4,711百万円などの収入があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,113百万円(前年同期は228百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と償還、売却との差額支出3,343百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,584百万円(前年同期は1,538百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,543百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブ アカUNT アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,324	13.24
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼン ブテド ペンション ファン ズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,107	5.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,580	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,296	3.22
日比恭平	名古屋市東区	1,205	2.99
日比祐市	名古屋市昭和区	1,202	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.59
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.56
日比東三	東京都目黒区	976	2.43
日比喜博	名古屋市瑞穂区	886	2.20
計		16,653	41.43

(注) 1. 当社は自己株式2,088千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から、平成22年11月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共
同保有分を含めて平成22年11月1日現在で7,862千株を保有している旨の報告を受けております。このた
め、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社と
して当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のと
おりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
シルチェスター・パートナ ーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タ イム アンド ライフ ビル5階	0	0
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タ イム アンド ライフ ビル5階	7,862,900	19.57
計		7,862,900	19.57

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成24年10月8日現在で2,010千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041,350	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	887,500	2.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	81,300	0.20
計		2,010,150	5.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,088,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,073,100	380,731	
単元未満株式	普通株式 26,540		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		380,731	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,088,600	-	2,088,600	5.19
計		2,088,600	-	2,088,600	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,919	23,091
受取手形及び売掛金	² 42,886	38,174
有価証券	20,007	18,015
商品及び製品	10,160	10,565
原材料及び貯蔵品	1,454	1,445
その他	1,011	936
貸倒引当金	161	144
流動資産合計	98,278	92,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,243	20,243
その他(純額)	7,621	8,324
有形固定資産合計	27,865	28,567
無形固定資産		
その他	328	325
無形固定資産合計	328	325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	10,813
その他	8,966	8,952
貸倒引当金	853	905
投資その他の資産合計	12,732	18,859
固定資産合計	40,926	47,753
資産合計	139,205	139,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 12,355	11,787
短期借入金	20	-
1年内返済予定の長期借入金	24	22
未払法人税等	2,182	1,872
賞与引当金	954	934
その他	2,277	1,977
流動負債合計	17,813	16,594
固定負債		
長期借入金	115	104
退職給付引当金	2,629	2,755
役員退職慰労引当金	79	82
長期未払金	418	418
その他	475	475
固定負債合計	3,718	3,835
負債合計	21,532	20,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	87,146	88,294
自己株式	4,587	4,588
株主資本合計	116,180	117,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	2,080
その他の包括利益累計額合計	1,492	2,080
純資産合計	117,672	119,408
負債純資産合計	139,205	139,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	59,257	61,301
売上原価	42,630	44,139
売上総利益	16,627	17,161
販売費及び一般管理費	13,401	13,056
営業利益	3,225	4,105
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	35	45
不動産賃貸料	47	43
為替差益	-	110
その他	88	87
営業外収益合計	190	301
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	2	2
為替差損	268	-
その他	51	3
営業外費用合計	323	7
経常利益	3,093	4,399
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	46	19
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	58	19
税金等調整前四半期純利益	3,034	4,386
法人税、住民税及び事業税	760	1,822
法人税等調整額	282	127
法人税等合計	1,042	1,695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,991	2,691
四半期純利益	1,991	2,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,991	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	588
その他の包括利益合計	55	588
四半期包括利益	1,935	3,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	3,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,034	4,386
減価償却費	500	463
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	35
受取利息及び受取配当金	55	59
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	186	51
売上債権の増減額(は増加)	4,641	4,711
たな卸資産の増減額(は増加)	706	396
仕入債務の増減額(は減少)	1,613	567
その他	319	143
小計	5,747	8,379
利息及び配当金の受取額	65	80
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,853	2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	6,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,981	7,173
定期預金の払戻による収入	6,431	9,741
有形固定資産の取得による支出	438	1,092
有形固定資産の売却による収入	224	0
無形固定資産の取得による支出	12	97
投資有価証券の取得による支出	8,110	11,354
投資有価証券の償還による収入	8,500	8,000
保険積立金の積立による支出	250	199
保険積立金の解約による収入	401	-
その他	7	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10	13
配当金の支払額	1,505	1,543
その他	22	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,005	2,739
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	12,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,431	15,697

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	231百万円	150百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,614百万円	-百万円
支払手形	221	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	2,648百万円	2,715百万円
見本帳費	1,475	1,172
貸倒引当金繰入額	112	52
給料及び手当	3,434	3,457
賞与引当金繰入額	896	934
退職給付費用	320	289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	24,632百万円	23,091百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,201	7,393
現金及び現金同等物	14,431	15,697

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,543	40.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,428	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	50,714	6,617	1,925	-	59,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	-
計	50,714	6,617	1,936	10	59,257
セグメント利益又は損失()	3,067	160	2	0	3,225

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,701	6,990	1,608	-	61,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	-
計	52,701	6,990	1,614	5	61,301
セグメント利益又は損失()	4,102	209	207	0	4,105

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円64銭	70円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,991	2,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,991	2,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,122	38,099

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当事業年度 (平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで) の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,428百万円
1 株当たりの金額 37円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。